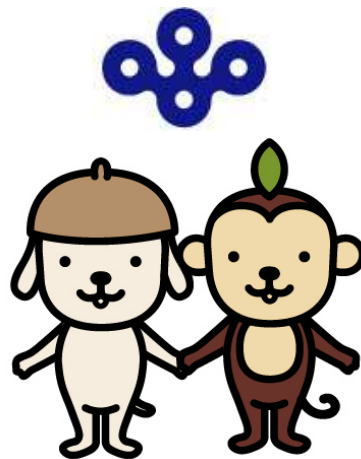


平成24年6月26日

(於:国立障害者リハビリテーションセンター 学院)

平成24年度 第1回支援コーディネーター全国会議

# 教育機関との連携について ～研修会による啓発と現状把握～



大阪府立障がい者自立センター 自立支援課

辻野 琢也

大阪府立急性期・総合医療センター リハビリテーション科

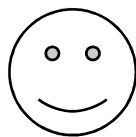
渡邊 学

# 障がい者医療・リハビリテーションセンター (大阪府の高次脳機能障がい支援拠点機関)

## 障がい者医療・リハビリテーションセンター

大阪府立急性期・  
総合医療センター  
※診断・医療リハ  
(医療部門)

地方独立行政法人

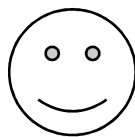


MSW

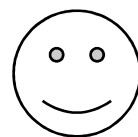
大阪府立障がい者  
自立センター  
※自立訓練・施設入所支援  
(訓練部門)

大阪府障がい者  
自立相談支援センター  
※大阪府高次脳機能障がい  
相談支援センター  
(相談部門)

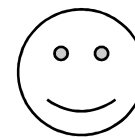
大阪府直営



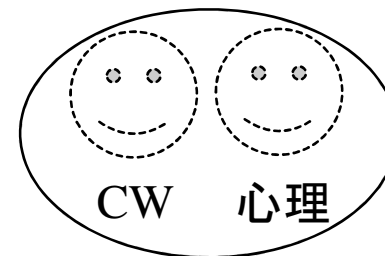
介護福祉士



心理



CW



CW

心理

# 大阪府の20歳未満の相談件数の推移

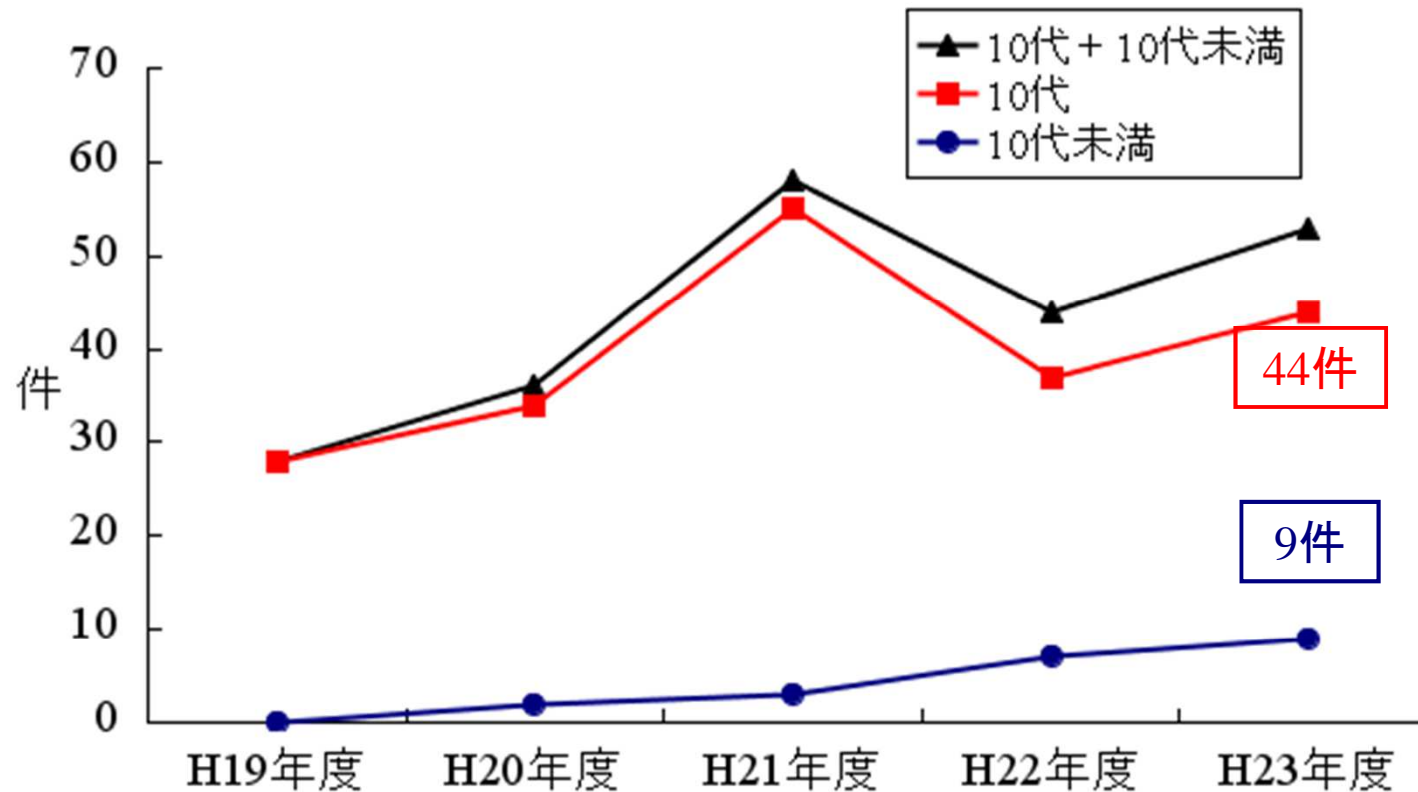


図1. 障がい者医療・リハCにおける20歳未満の相談件数  
(注:H19年度のみ4月～2月のデータ)

20歳未満の相談件数は増加傾向

# リハセンターにおける 若年発症・受傷者の支援の現状①

(H19～23年度の実績)

## ◆医療部門(大阪府立急性期・総合医療センター)

- HBDと診断された20歳未満の患者数33名  
(10歳未満:7名・10～19歳:26名)
- リハビリ科医師や支援Coによる本人、家族、学校関係者に対しての家庭・学校生活についての助言(教師の受診同席や学校訪問も実施)
- 現在は16名が継続受診

# リハセンターにおける 若年発症・受傷者の支援の現状②

(H19～23年度の実績)

- ◆ 相談部門 (大阪府障がい者自立相談支援センター)
  - 支援Coによる面談や受診同席、学校訪問
  - 学校に対する啓発事業については今後の課題のひとつ (現在は研修案内も支援学校宛でのみ)
  - 「相談支援体制連携調整委員会」に教育委員会 (特別支援教育担当課) と児童相談所が参加 (H21年度～)

# リハセンターにおける 若年発症・受傷者の支援の現状③

(H19～23年度の実績)

## ◆ 訓練部門(大阪府立障がい者自立センター)

- HBDと診断されている20歳未満の利用者の人数は10名(16～19歳)
- 経路は支援学校卒業後の利用や高等学校を退学した後の利用、休学中の利用など様々
- 復学、進学について家族や学校関係者とケース会議や助言等の支援を実施

# 厚労科学研究における取り組み

厚生労働省科学研究費補助金 障害者対策総合研究事業

## 「高次脳機能障害者の地域生活支援の 推進に関する研究」(H21～23年度)

近畿ブロック分担研究者

渡邊 学 Dr.

(大阪府立急性期総合・医療センター リハビリテーション科 主任部長)

(事務局:大阪府立障がい者自立センター)

①近畿ブロックの取りまとめ

②学校における高次脳機能障がい児・者の就学支援に関する体制の構築

・教師対象の研修会の開催

・府内の学校における高次脳機能障がいの実態に関する調査

# 研修会開催の手順

## ①教育委員会の特別支援教育担当課に協力依頼

大阪府：教育委員会事務局教育振興室支援教育課

大阪市：教育委員会指導部特別支援教育担当

堺市：教育委員会学校教育部教務課

## ②特別支援教育担当課に小・中・高等学校の担当課を集めてもらい、趣旨を説明の上、開催内容について調整

## ③各担当課を通じて、府内・市内の学校へ研修案内を送付してもらい、参加希望者を募った

※私学については府庁の府民文化部 私学・大学課と調整



# 開催のポイント

- ✓ 企画内容を事前に詰めておく(講師やニーズの把握)
- ✓ 教育委員会の添え書きがあると教師は参加しやすい(業務として参加可能に)
- ✓ 教師が参加しやすい形で(日時・会場)
- ✓ 支援拠点機関が都道府県の直営でない場合は所管課に調整を依頼する
- ✓ 研修会を積み重ねることで、他の関連事業についても理解が進む(・・・かもしれない)

# 平成21年度の研修会

## 「子どもの高次脳機能障がい ～その理解と対応～」

講師：栗原 まな 氏

(神奈川リハビリテーション病院 小児科部長)

### 主な内容

- 高次脳機能障がいの基礎
- 発達障がいにともなう高次脳機能障がい
- 後天性の疾患にともなう高次脳機能障がい
- 小児の高次脳機能障がいの特徴・リハ・対応
- 後天性脳損傷と発達障がいの違い

※参加者154名

# 平成22年度の研修会

## 「高次脳機能障がいの理解と支援 ～学校での支援、ここがポイント～」

講師：太田 令子 氏

(千葉県千葉リハビリテーションセンター 地域連携部長(当時))

### 主な内容

- 小児期発症の高次脳機能障がい
- 高次脳機能障がいをもつ児童・生徒への支援
- 事例をとおした学校との連携
- 本人支援・家族支援

※参加者115名

# 平成23年度の研修会

## 「高次脳機能障がいの理解と支援 ～教室での特別支援教育ここがポイント～」

講師：馬屋原 誠司 氏

(広島医療秘書こども専門学校・広島県スクールカウンセラー・  
広島県立教育センター ふれあい相談室)

### 主な内容

- 学校現場での現状と課題  
(学校と教育現場が抱える課題)
- 事例をとおした支援方法の紹介  
(本人・家族・学校へのアプローチ)

※参加者180名

# 研修会終了後のアンケートについて

- ◇ 高次脳機能障がいについての知識
- ◇ 学校に高次脳機能障がいと診断された（疑い含む）児童・生徒が在籍しているか
- ◇ 高次脳機能障がいの児童・生徒の支援状況
- ◇ 受け入れの際の配慮点
- ◇ 今後必要と考える支援

（回収率：83.1%（H21）・73.9%（H22）・85.0%（H23））

# アンケート結果の推移①

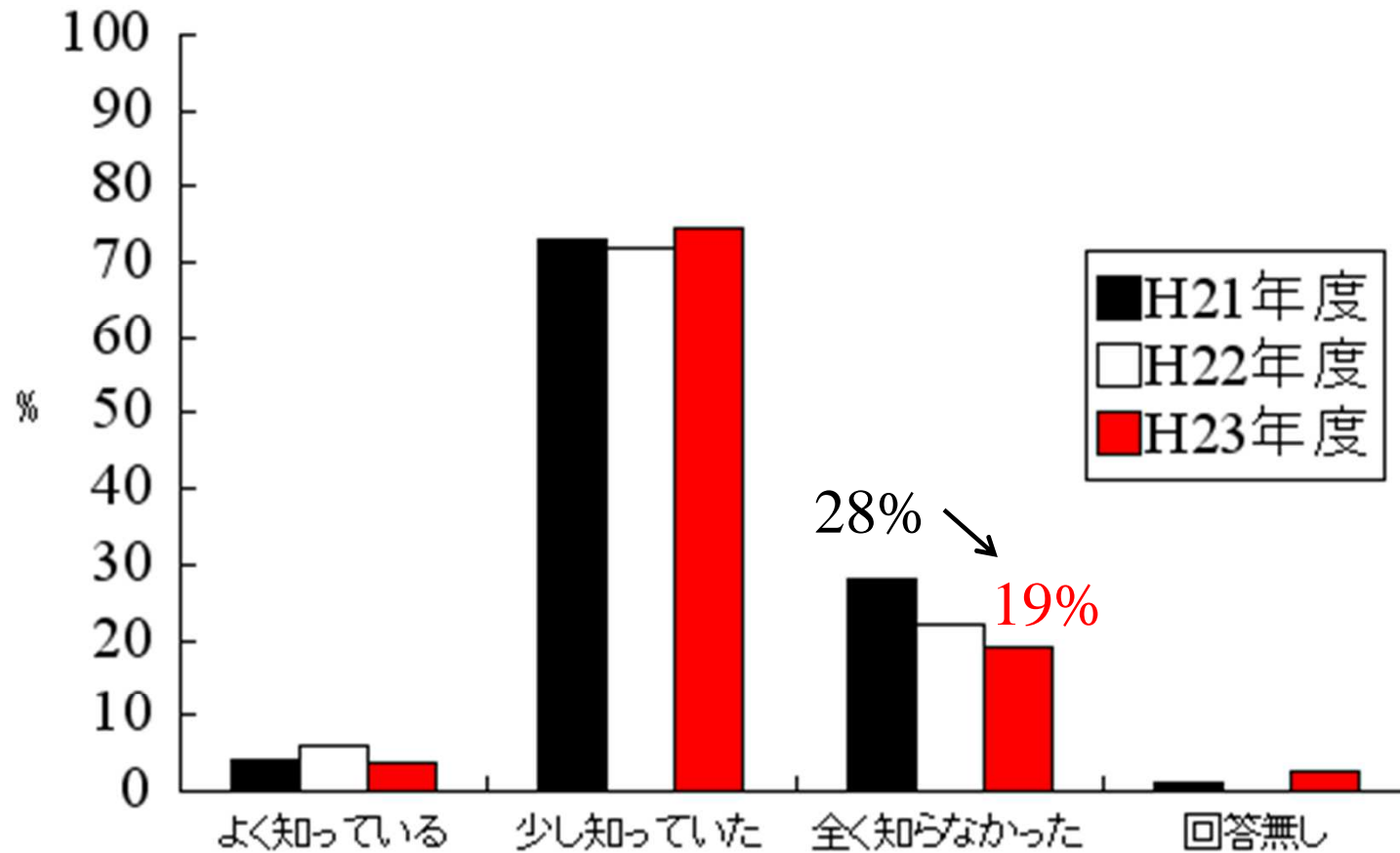


図2. 高次脳機能障がいについての知識について

「全く知らなかった」が減少

## アンケート結果の推移②

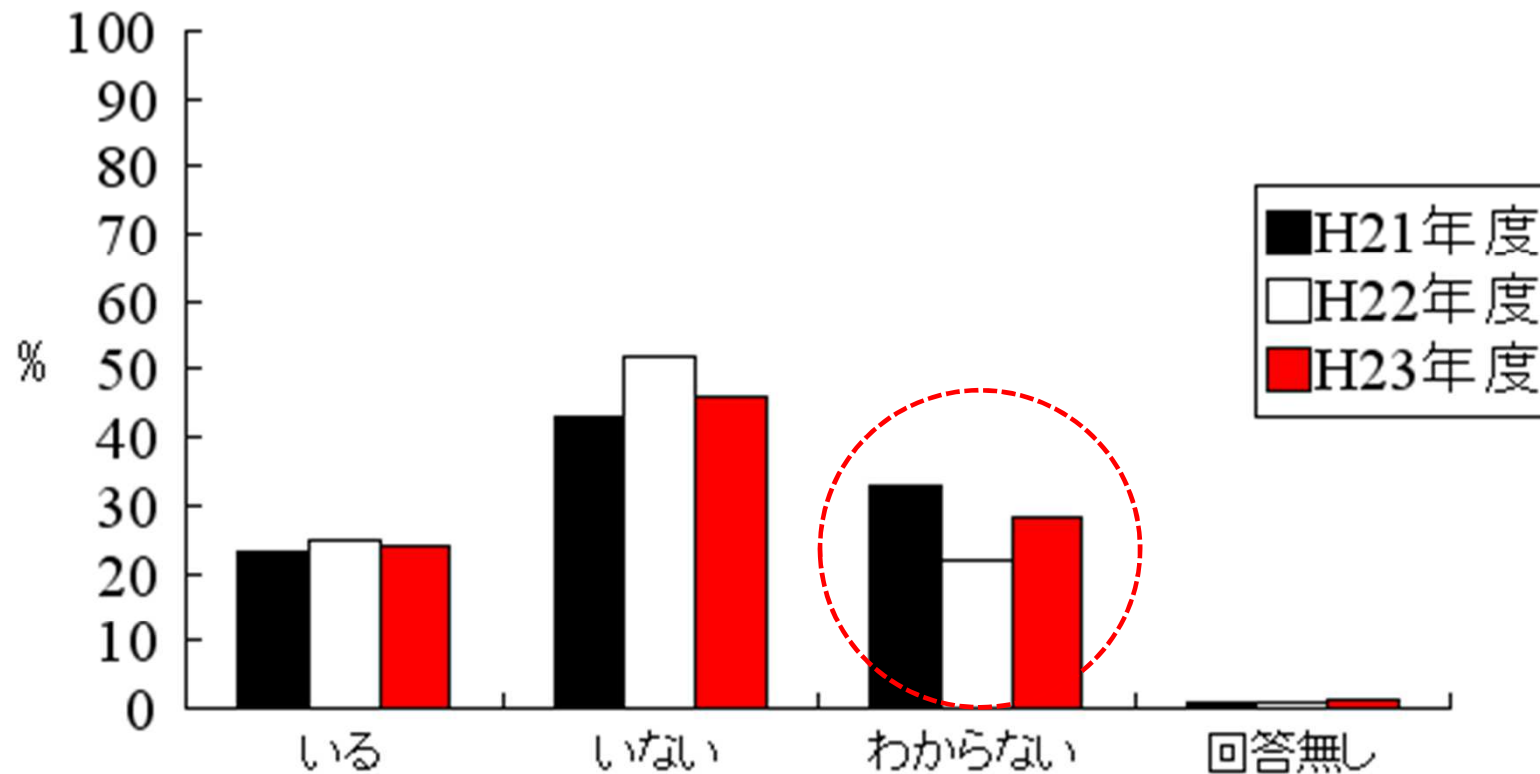


図3. 高次脳機能障がいと診断された(疑い含む)生徒について

3年間「わからない」が20～30%

# アンケート結果の推移③

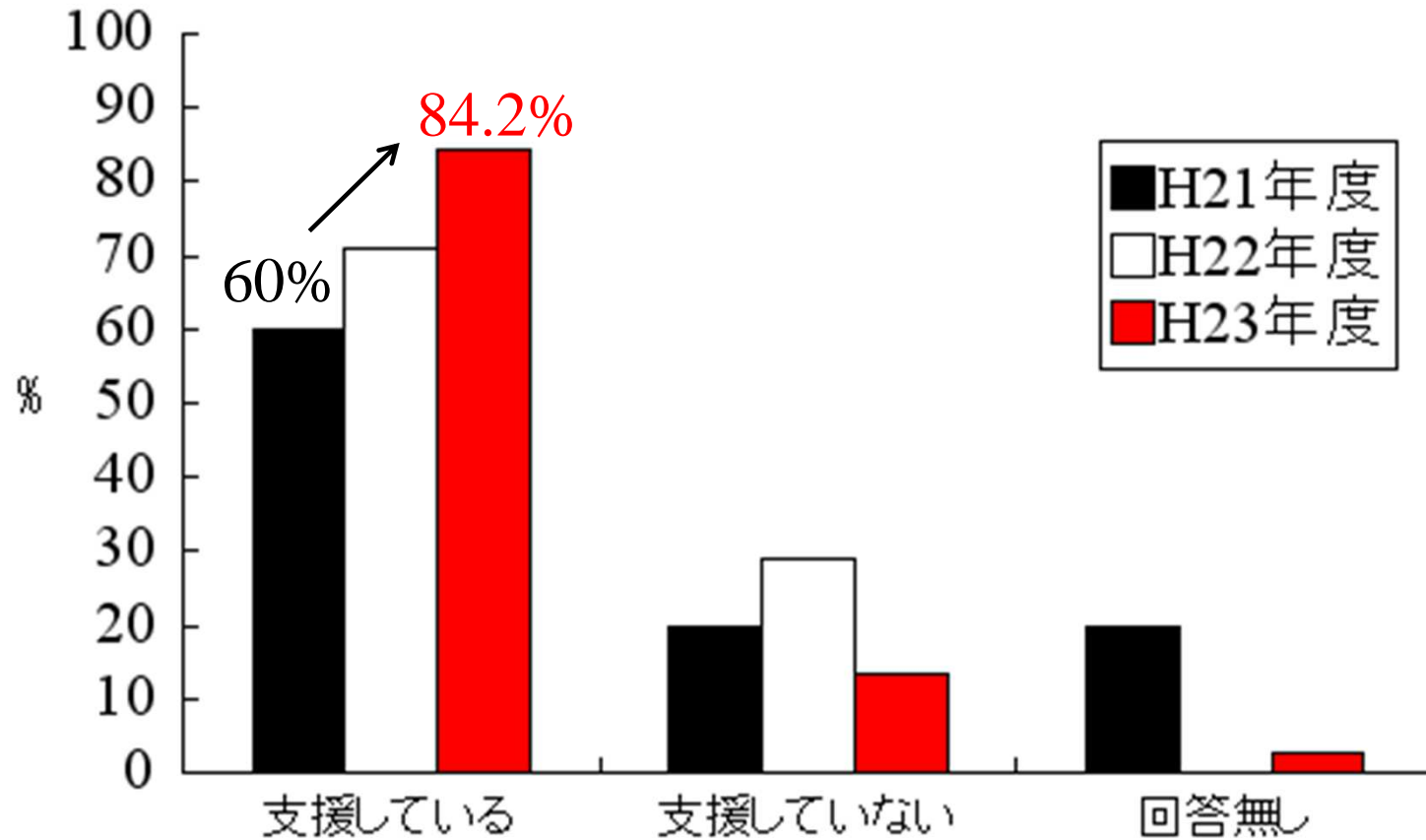


図4. 学校の支援状況(高次脳機能障がいのある生徒がいる場合)

「支援している」が増加



# アンケート結果の推移④

## ◆具体的な支援内容

- 「支援学級での対応」は3年間とおして頻度が高い。
- 年度が進むごとに「個別対応」の幅が広がったり、教職員等への啓発、他機関との連携といった内容が見られるように。

## ◆支援の中での困りごと

- 障がい理解や対応の困難さだけでなく、本人の自信低下についても挙げられている

# アンケート結果の推移⑤

## ◆受け入れの際の配慮点

- 「具体的な支援内容」と同じく、年度が進むごとに幅が広がっている（医療機関や支援学級との関わりのみから、ハード・ソフト面の整備、他機関への引き継ぎなど）

## ◆今後必要な支援

- 医療を中心とした他機関連携、支援プログラム開発、障がい理解（本人・家族・教師）、進学時の引き継ぎを中心とした支援体制の整備が多い

# まとめ

- 研修会開催の結果（アンケート結果含む）を見る限り、現場における関心は高いと思われる。
- 現場より求められている支援内容は幅広く、支援拠点機関でも新たな取り組みが求められている（小児ならではの対応法や教育機関同士の連携支援など）



効果的な啓発や支援が実施できるように模索していく必要がある

# 今後に向けて

- ✓啓発事業の継続
- ✓事例の検討・集積
- ✓教育関係や児童関係でキーマンとなる支援者とのつながりを作る(勉強会など)
- ✓発達障がい支援とのつながり

etc.